



政府・日銀が円買い介入、7円急騰

151円台から144円に

政府・日銀が円買い・ドル売りの為替介入に踏み切ったと関係者が22日未明、明らかにした。21日に一時1ドル=151円90銭台となり、32年ぶりの安値を更新していた。通貨当局として過度な動きを阻止する姿勢をあらためて示した。政府・日銀は9月22日に約24年ぶりに為替介入を実施しており、今回は追加介入となる。

外国為替市場では日本時間21日夜に円安・ドル高が進んだ。27～28日に日銀の金融政策決定会合を控え、日米の金融政策の方向性の違いを意識した円売り・ドル買いが膨らんでいた。

円相場は一時144円台までわずか1時間ほどで7円程度戻した。神田真人財務官は記者団に対して「介入の有無についてはコメントしかねる」と話した。

9月22日は日銀の金融政策決定会合で金融緩和の維持が決まり、1ドル=146円目前まで円安が進んだ。政府・日銀は同日夕に24年ぶりの円買い・ドル売り介入に踏み切り、一時1ドル=140円台まで円高に動いた。

その後は日米の金利差が拡大するとの見方から円を売ってドルを買う動きが強まり、足元では前回介入前よりも円安・ドル高になっていた。



重要物質SC強靱化始動 事業者向けに指針策定

供給が途絶えると国民の生活や社会・経済活動に極めて重大な影響を与える製品（物資）の流通を確保するための平時からの備え「指定重要物資のサプライチェーン強靱化」（重要物資の安定的な供給確保）の取り組みがスタートする。政府は年内にも対象となる重要物資を政令で指定、物資ごとのサプライチェーン（SC）における脆弱性の解消を目指す。また、

「安定供給確保取り組み方針」を策定。これに基づいて原材料・中間材、装置を含めた事業者が実施する備蓄、製造、研究開発などを国が支援する。

経済安全保障推進法に盛り込まれた4施策の一つ。重要物資のSCでネックとなる海外への過度な依存を是正するのが狙い。物資を所管する経済産業省などはSCの全体像を把握して、もしもの

時でも安定供給を確保するため策定する「取り組み指針」で事業者が申請する供給確保計画の認定要件を示す。経済安全保障の確保では企業の自由な経済活動を大前提とする。事業者の過度な負担とならないためにも、どのようなケースでの安定供給を想定するかも力ギとなるようだ。

財源は来年度予算の概算要求で金額を示さない事項要求として盛り込む

サプライチェーン強靱化（重要物資の安定的な供給確保）

対象となる特定重要物資の指定で満たすための全要件

- ①国民の生存に必要不可欠／広く国民生活または経済活動が依存（国民の生存に直接的な影響が生じる物資あるいは国民の大多数に普及していたり、さまざまな産業に組み込まれていたりして、経済合理的な観点からの代替品がない物資）
 - ②外部に過度に依存／外部に過度に依存するおそれ（供給が特定少数国・地域に偏っており、供給途絶などが発生した場合に甚大な影響が生じ得る物資あるいは社会経済構造の変化や技術革新の動向（メガトレンド）などを踏まえわが国が措置を講じなければ将来的な外部依存のリスクの蓋然性が認められる物資）
 - ③外部から行われる行為による供給途絶などの蓋然性（外部から行われる行為により供給途絶などが発生し、国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす可能性を評価し、その蓋然性が認められること）
 - ④本制度による措置の必要性（他制度による措置がすでに講じられている物資は本制度による措置の必要性は小さい）
- ※効果的な支援の実施が大前提、指定の解除は将来の社会経済情勢や国際情勢等を見据えて判断

特定重要物資ごとに策定する「安定供給確保取り組み方針」

- 物資所管大臣が策定
- サプライチェーンが抱える課題や動向を調査し、安定供給確保に関する取り組みの全体像・具体的な目標を提示
- 事業者が申請する際に安定供給確保のための計画（供給確保計画）を作成のための具体的な基準として支援対象となる取り組み、支援の認定要件などを規定
- 事業者は供給確保計画を申請、認定されれば支援を受ける

でおり、政府予算案がまとまる年末に向け、財務省との折衝を行う。ただ、今年度の第2次補正予算で前倒しで確保する可能性もある。



2022年 10月 24日 担当 アノジ

CO2 排出実質ゼロの日本酒

日本酒を製造する神戸酒心館（神戸市）は製造過程で排出する二酸化炭素（CO2）を実質ゼロにした日本酒を発売した。米を蒸したり殺菌したりする工程で CO2 ゼロのガスを使うほか、製造方法を工夫することでエネルギーの使用量を抑えた。欧米で環境に配慮した食品への関心が高まるなか、輸出分を含めて年間 7 万本の出荷を目指す。

同社によると CO2 の排出をゼロにした日本酒は世界でも珍しい。新商品は「福寿純米酒 エコゼロ」と名付け、価格は税別 1500 円。日本酒の製造に使うエネルギーはカーボンプレジットを購入して CO2 の排出を実質ゼロとみなす都市ガスを[大阪ガス](#)から購入し、工場などで使う電気も再生可能エネルギー由来の電力を調達している。

日経新聞



2022年 10月 24日 担当 アノジ

「デジタル通貨」実験へ

JCBは中央銀行によるデジタル通貨（CBDC）の導入を見越し、民間企業としてインフラの実証実験を2022年中にも始める。CBDCを模したデジタル通貨を独自に用意し、タッチ決済のような既存のクレジットカードの仕組みで安全面などに問題がなく決済できるかを確認する。

CBDCは日銀のような各国の中央銀行自身が発行を検討するデジタル通貨だ。民間が発行するデジタル通貨以上に安全性や信頼性が厳しく求められる。日本でもCBDCの発行となれば、クレジットカードのような民間インフラ整備が必要となる。

JCBが実験で重視するのは、通信が途絶えても確実に利用できるかどうかだ。まず都内の飲食店の協力を得て、JCB社員らが実験に参加する。ブロックチェーン（分散型台帳）技術を使った疑似的なCBDCを用意し、一般的なカードと店舗にあるクレカ向けのタッチ決済システムで問題なく使えるかを確認する。災害やシステムトラブルが起きた時の利用も想定し、課題を検証する。



ウメモト インフォメーション



2022年 10 月 24 日 担当 アノジ

薬の包装シート 再利用

第一三共ヘルスケアと、リサイクル事業などを手掛けるテラサイクルジャパン（横浜市）は 20 日、医薬品の包装シートを回収してリサイクルする実証実験を始めた。横浜市も協力し、同市中区の薬局や病院、公共施設計 30 カ所に回収ボックスを順次、設置していく。消費者が協力して使用済みの医薬品の包装シートをリサイクルする試みは国内初という。

医薬品の包装シートはプラスチックやアルミニウムでつくられ、国内では年間約 1 万 3000 トン生産されている。高齢化で今後も使用量は増加する見通しだ。横浜市ではこれまでプラスチック製容器包装として、ほかのプラごみとともに分別回収していた。

実証実験の期間は 2023 年 9 月 30 日まで。メーカーを問わず使用済みの医薬品の包装シートを回収ボックスに入れてもらう。協力した人は枚数に応じて、テラサイクルジャパンのサイトで、商品交換などにつかえるポイントがもらえる。回収後は同社の技術でプラスチックやアルミニウムに分離して再生樹脂などにリサイクルする。

まずは年間 10 万シートを目標とし、今後、横浜市外での展開も視野に入れている。